

令和5年度神奈川県労働相談の概況

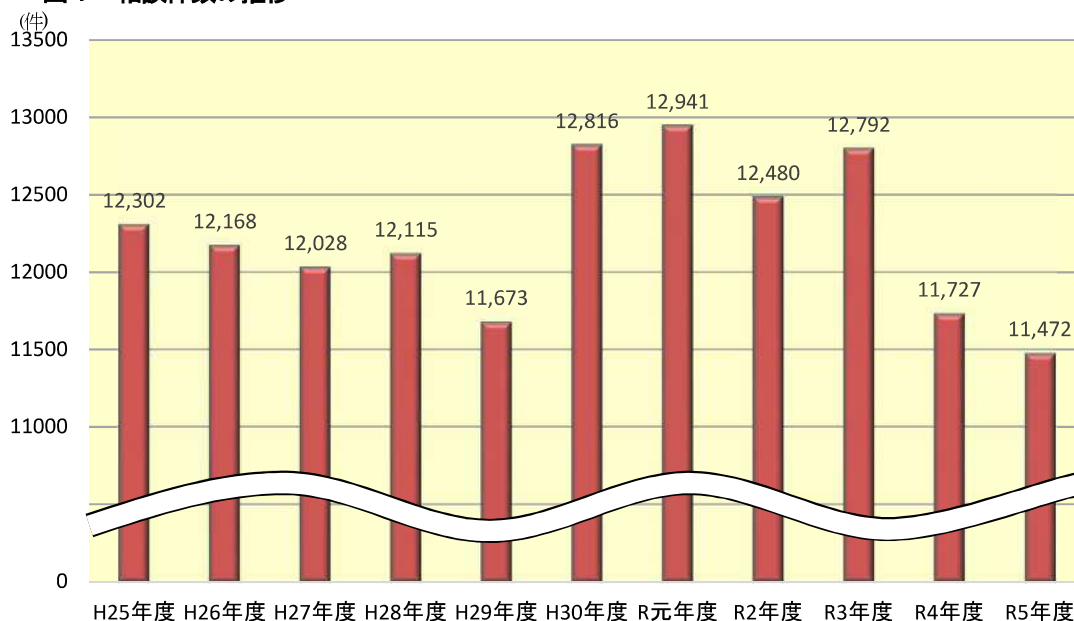
1 相談件数の状況

(1) 全体件数

令和5年度の相談件数は11,472件で、前年度と比べて255件、2.2%減少し、2年連続の減少となった。(図1、別表1)

なお、新型コロナウイルス感染症関連の相談件数は、全体の件数11,472件のうち113件(構成比1.0%)となっている。[\(参考\)](#)

図1 相談件数の推移



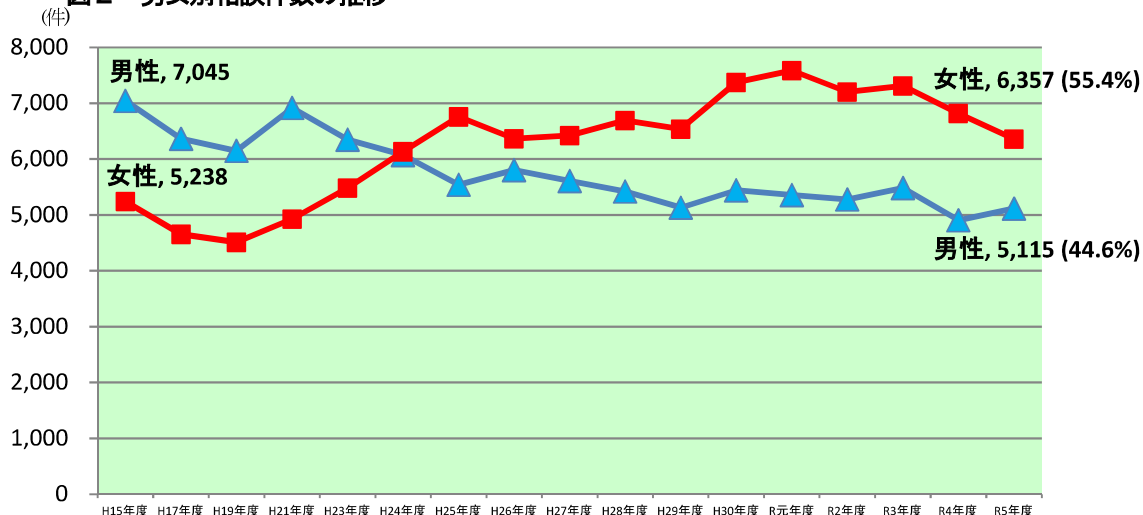
(2) 労使別件数

労働者からの相談は9,368件、使用者からの相談は580件で、労働者からの相談が81.7%を占めた。前年度と比べて、労働者からの相談は242件、2.5%減少、使用者からの相談は101件、14.8%減少した。(別表1)

(3) 男女別件数

女性からの相談は6,357件(構成比55.4%)で、前年度と比べて463件、6.8%減少し、男性からの相談は5,115件(同44.6%)で、前年度と比べて208件、4.2%増加した。平成24年度以降、12年連続で女性からの相談が男性を上回っている。(図2、別表1)

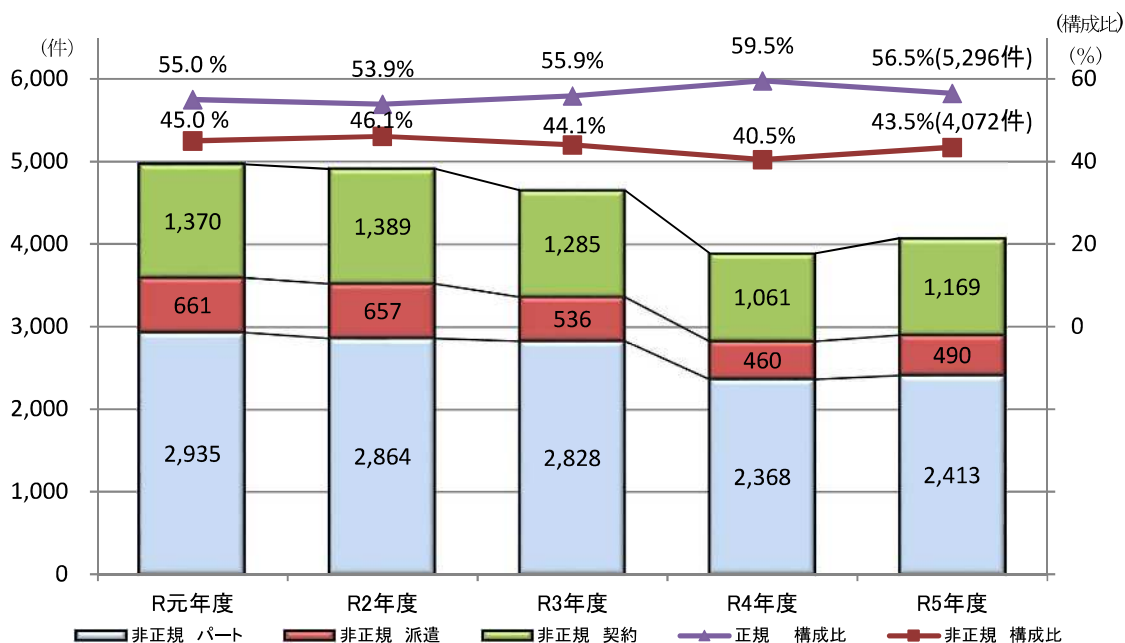
図2 男女別相談件数の推移



(4) 正規・非正規雇用労働者別件数

労働者からの相談 9,368 件のうち、正規雇用労働者からの相談件数は 5,296 件で、前年度と比べて 425 件、7.4%減少し、非正規雇用労働者からの相談件数は 4,072 件で、前年度と比べて 183 件、4.7%増加した。正規・非正規雇用労働者の構成比は、正規雇用労働者が 56.5%、非正規雇用労働者が 43.5%となった。(図3、別表1)

図3 正規・非正規雇用労働者別の構成比と非正規雇用労働者の雇用形態別件数



(5) 企業規模別件数

企業規模が不明なものを除いた 3,671 件のうち、従業員数が「300 人未満規模」の企業に係る相談が 2,492 件で、前年度と比べて 246 件、9.0%減少し、構成比では全体の 67.9%を占めた。なかでも、「30 人未満規模」の企業に係る相談は 1,437 件 (構成比 39.1%) と最も多かった。

また、「300 人以上規模」の企業に係る相談は 1,179 件 (同 32.1%) で、前年度と比べて 34 件、2.8%減少した。(別表1)

(6) 産業別件数

産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が 1,761 件 (構成比 15.4%) と最も多く、次いで「サービス業 (他に分類されないもの)」1,276 件 (同 11.1%)、「製造業」795 件 (同 6.9%) の順となった。(別表1)

2 相談内容の状況

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は19,161件(※)で、前年度と比べて469件、2.5%増加した。

(※) 1件の相談で、複数項目にわたる相談があるため1の相談件数を上回る。

相談項目のうち、解雇や賃金、労働時間などの「労働条件」に係るものが10,016件と全体の52.3%を占めている。

その内訳は、「解雇・雇止め・退職」(労働契約の終了)に関するものが2,740件(構成比14.3%)で、「労働時間」に関するものが2,209件(同11.5%)、「賃金」に関するものが1,965件(同10.3%)となっている。

前年度と比べて「解雇・雇止め・退職」は46件、1.7%増加、「労働時間」は145件、7.0%増加、「賃金」は32件、1.7%増加した。

また、パワハラなどの「職場の人間関係」に関するものが2,658件(構成比13.9%)で、前年度と比べて281件、11.8%増加した。(図4、表1、別表2)

図4 内容別相談件数

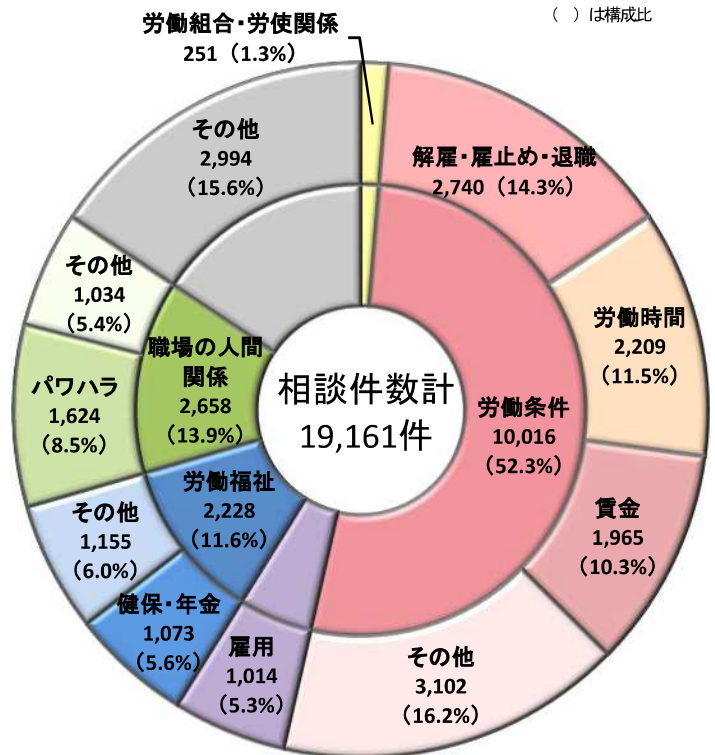


表1 年度別相談内容件数上位5位

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数計(構成比)	20,707件 (100.0%)	20,197件 (100.0%)	20,696件 (100.0%)	18,692件 (100.0%)	19,161件 (100.0%)
1位	解雇・雇止め・退職 3,271 (15.8%)	解雇・雇止め・退職 3,470 (17.2%)	解雇・雇止め・退職 3,158 (15.3%)	解雇・雇止め・退職 2,694 (14.4%)	解雇・雇止め・退職 2,740 (14.3%)
2位	労働時間 2,938 (14.2%)	賃金 2,831 (14.0%)	職場の人間関係 2,611 (12.6%)	職場の人間関係 2,377 (12.7%)	職場の人間関係 2,658 (13.9%)
3位	賃金 2,481 (12.0%)	職場の人間関係 2,378 (11.8%)	賃金 2,289 (11.1%)	労働時間 2,064 (11.0%)	労働時間 2,209 (11.5%)
4位	職場の人間関係 2,454 (11.9%)	労働時間 2,010 (10.0%)	労働時間 2,195 (10.6%)	賃金 1,933 (10.3%)	賃金 1,965 (10.3%)
5位	労働契約・採用 1,177 (5.7%)	労働契約・採用 893 (4.4%)	健康保険・年金保険 948 (4.6%)	健康保険・年金保険 1,112 (5.9%)	健康保険・年金保険 1,073 (5.6%)

3 あっせん指導の状況

あっせん指導を行った件数は44件で、前年度と比べて1件、2.2%減少した。このうち、「解決」した件数は27件で解決率は61.4%であり、残りのうち14件は「打ち切り」（構成比31.8%）となっている。

あっせん指導の主な内容を見ると、「解雇・退職」に関するものが21件で全体の47.7%を占め、「賃金」に関するものが9件（同20.5%）であった。内容別の解決率は、「解雇・退職」に関するものが57.1%、「賃金」に関するものが66.7%であった。（別表3）

※「あっせん指導」とは、相談者による自主的な解決が困難と認める場合に、当事者の一方、あるいは双方からの要請を受けて、労働相談担当職員が行う、話し合いの仲介、和解の勧奨などをいう。

4 女性からの労働相談

(1) 相談件数

女性からの相談件数は6,357件で前年度と比べて463件、6.8%減少した。

女性労働者からの相談5,310件を、雇用形態別でみると、正規雇用労働者が2,507件（構成比47.2%）であり、一方非正規雇用労働者は、パートタイマーが1,895件（同35.7%）、契約社員が597件（同11.2%）、派遣社員が311件（同5.9%）で、合計すると2,803件（同52.8%）であった。（別表1、図5）

使用者等からの相談も含めて産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が1,350件（構成比21.2%）、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が655件（同10.3%）、「卸売業、小売業」が332件（同5.2%）の順となっている。（図6、別表4-1）

図5 労働者の雇用形態別相談件数（男女別）

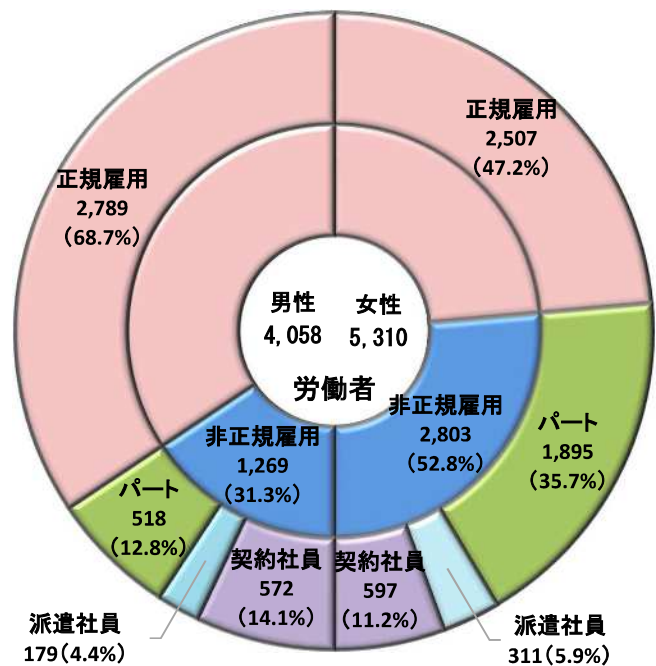
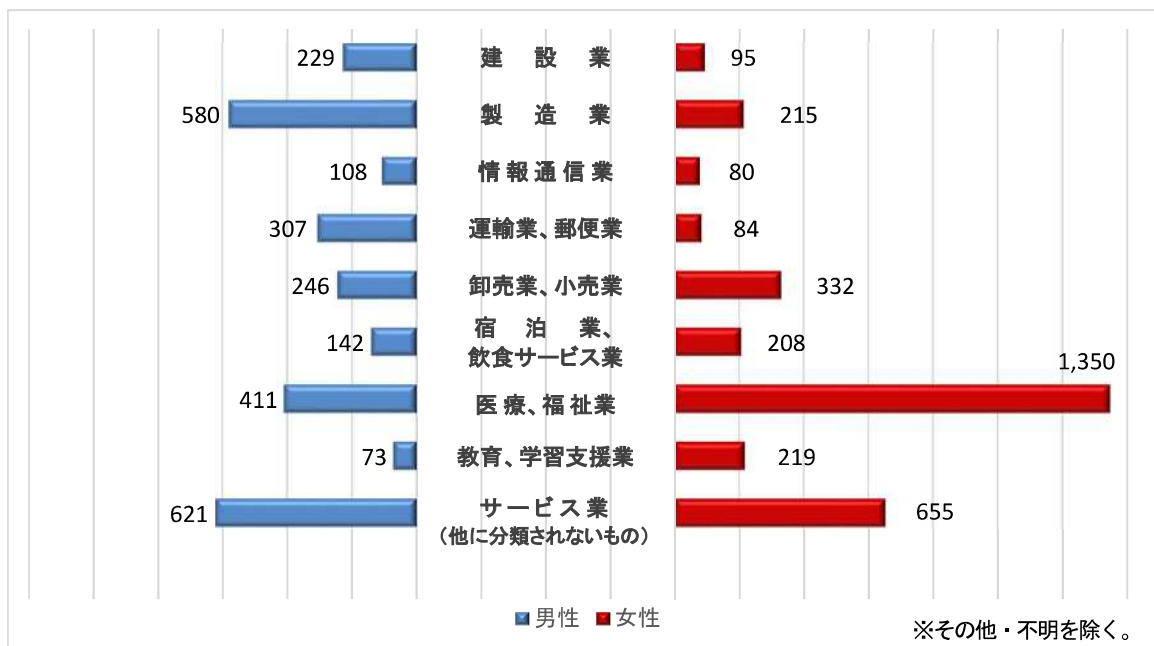


図6 産業別相談件数（男女別）



(2) 相談内容

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は10,558件となり、前年度と比べて429件、3.9%減少した。(別表4-2)

最も相談の多かった項目は、パワハラなどの「職場の人間関係」で1,766件(構成比16.7%)、次いで、「解雇・雇止め・退職」(労働契約の終了)1,457件(同13.8%)、「労働時間」1,238件(同11.7%)、「賃金」1,025件(同9.7%)の順であった。(表2)

男女別相談内容の集計を始めた平成22年度以降初めて「職場の人間関係」が「解雇・雇止め・退職」を上回り最多となった。

表2 男女別相談内容件数上位5位

性別	令和4年度		令和5年度	
	男性	女性	男性	女性
相談件数計 (構成比)	7,705件 (100.0%)	10,987件 (100.0%)	8,603件 (100.0%)	10,558件 (100.0%)
1位	解雇・雇止め・退職 1,003 (13.0%)	解雇・雇止め・退職 1,691 (15.4%)	解雇・雇止め・退職 1,283 (14.9%)	職場の人間関係 1,766 (16.7%)
2位	職場の人間関係 874 (11.3%)	職場の人間関係 1,503 (13.7%)	労働時間 971 (11.3%)	解雇・雇止め・退職 1,457 (13.8%)
3位	賃金 798 (10.4%)	労働時間 1,300 (11.8%)	賃金 940 (10.9%)	労働時間 1,238 (11.7%)
4位	労働時間 764 (9.9%)	賃金 1,135 (10.3%)	職場の人間関係 892 (10.4%)	賃金 1,025 (9.7%)
5位	雇用 444 (5.8%)	健康保険・年金保険 726 (6.6%)	雇用 442 (5.1%)	健康保険・年金保険 666 (6.3%)

5 外国人からの労働相談

(1) 相談件数

外国人からの相談件数は463件で、前年度と比べて97件、26.5%増加した。

言語別でみると、「スペイン語」による相談が142件(構成比30.7%)、「中国語」が127件(同27.4%)、「ベトナム語」が103件(同22.2%)の順となっている。(別表6-1)

国籍別にみると、「ペルー」が141件(構成比30.5%)、「中国」が86件(同18.6%)、「ベトナム」が72件(同15.6%)の順となっている。(別表6-2)

(2) 相談内容

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は890件で、前年度と比べて319件、55.9%増加した。

最も相談の多かった項目は、「社会保険」の197件(構成比22.1%)で、次いで「賃金」の138件(同15.5%)、「退職」の90件(同10.1%)の順であった。(別表6-3)

6 働く人のメンタルヘルス相談

(1) 相談件数

働く人のメンタルヘルス相談の相談件数は97件で、前年度と比べて5件、5.4%増加した。男女別では、女性からの相談が63件、男性からの相談が34件だった。(別表7-1)

年齢別にみると、40歳代が36件（構成比37.1%）、次いで50歳代が25件（同25.8%）、30歳代が16件（同16.5%）の順となっている。（別表7-2）

(2) 相談内容

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は122件で、最も相談の多かった項目は、「人間関係」に関わる相談が46件（構成比37.7%）、次いで「仕事の内容（職場不適應等）」に関わる相談が19件（同15.6%）、「治療と就労」に関わる相談が15件（同12.3%）の順であった。（別表7-3）

【記載内容についての注意】

・各項目の構成比は、内訳ごとに小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない。

新型コロナウイルス感染症関連の相談について

新型コロナウイルス感染症の影響による相談について、令和5年度も前年度に引き続き「休業」や「安全衛生」などの項目による集計を行った。

1 全体

新型コロナウイルス感染症に関する労働相談は、相談件数 11,472 件のうち 113 件（構成比 1.0%）で、前年度と比べて 757 件、87.0%減少した。

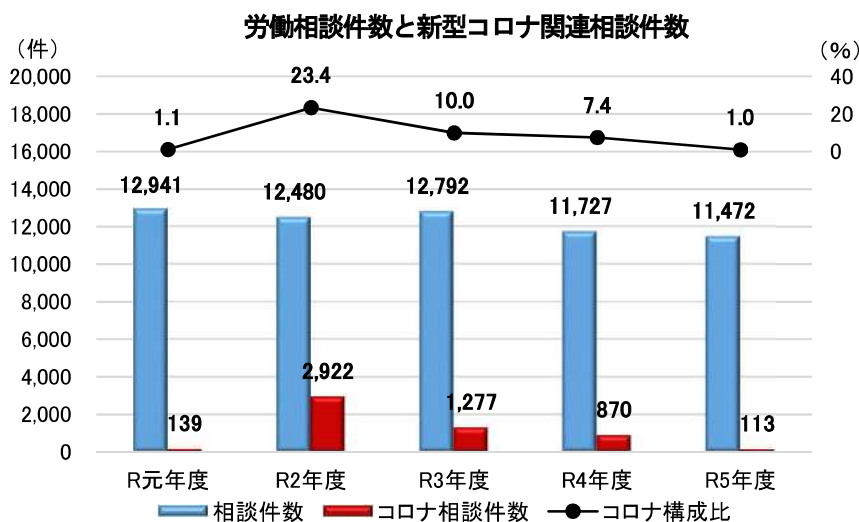
相談者別の内訳は、労働者からの相談が 109 件（構成比 96.5%）、使用者からの相談が 4 件（同 3.5%）となった。

相談項目については、労働者の相談のうち「保険※1」に関するものが 21 件（構成比 18.6%）、「休業」に関するものが 17 件（同 15.0%）、「安全衛生※2」が 16 件（同 14.2%）となった。

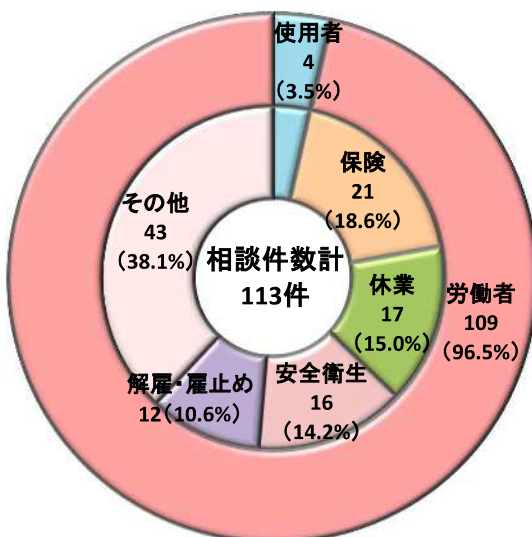
※1 健康保険（傷病手当金等）や労災保険など ※2 職場での感染対策など

2 産業別

産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が 35 件（構成比 31.0%）、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 9 件（同 8.0%）となった。



内容別相談件数（新型コロナ関連）



産業別相談件数（新型コロナ関連）



別表1 労働相談件数の推移

年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
件数合計	12,941	100.0%	12,480	100.0%	12,792	100.0%	11,727	100.0%	11,472	100.0%	▲2.2%	
労使別	労働者	11,044	85.3%	10,652	85.4%	10,552	82.5%	9,610	81.9%	9,368	81.7%	▲2.5%
	正規雇用労働者	6,078	47.0%	5,742	46.0%	5,903	46.1%	5,721	48.8%	5,296	46.2%	▲7.4%
	非正規雇用労働者	4,966	38.4%	4,910	39.3%	4,649	36.3%	3,889	33.2%	4,072	35.5%	4.7%
	パートタイマー	2,935	22.7%	2,864	22.9%	2,828	22.1%	2,368	20.2%	2,413	21.0%	1.9%
	派遣社員	661	5.1%	657	5.3%	536	4.2%	460	3.9%	490	4.3%	6.5%
	契約社員	1,370	10.6%	1,389	11.1%	1,285	10.0%	1,061	9.0%	1,169	10.2%	10.2%
	使用者	666	5.1%	912	7.3%	801	6.3%	681	5.8%	580	5.1%	▲14.8%
その他	1,231	9.5%	916	7.3%	1,439	11.2%	1,436	12.2%	1,524	13.3%	6.1%	
男女別	男性	5,355	41.4%	5,277	42.3%	5,479	42.8%	4,907	41.8%	5,115	44.6%	4.2%
	労働者	4,455	34.4%	4,303	34.5%	4,318	33.8%	3,862	32.9%	4,058	35.4%	5.1%
	正規雇用労働者	3,163	24.4%	3,048	24.4%	3,074	24.0%	2,767	23.6%	2,789	24.3%	0.8%
	非正規雇用労働者	1,292	10.0%	1,255	10.1%	1,244	9.7%	1,095	9.3%	1,269	11.1%	15.9%
	パートタイマー	501	3.9%	488	3.9%	560	4.4%	550	4.7%	518	4.5%	▲5.8%
	派遣社員	235	1.8%	273	2.2%	225	1.8%	134	1.1%	179	1.6%	33.6%
	契約社員	556	4.3%	494	4.0%	459	3.6%	411	3.5%	572	5.0%	39.2%
	使用者	431	3.3%	560	4.5%	499	3.9%	400	3.4%	360	3.1%	▲10.0%
	その他	469	3.6%	414	3.3%	662	5.2%	645	5.5%	697	6.1%	8.1%
	女性	7,586	58.6%	7,203	57.7%	7,313	57.2%	6,820	58.2%	6,357	55.4%	▲6.8%
	労働者	6,589	50.9%	6,349	50.9%	6,234	48.7%	5,748	49.0%	5,310	46.3%	▲7.6%
	正規雇用労働者	2,915	22.5%	2,694	21.6%	2,829	22.1%	2,954	25.2%	2,507	21.9%	▲15.1%
	非正規雇用労働者	3,674	28.4%	3,655	29.3%	3,405	26.6%	2,794	23.8%	2,803	24.4%	0.3%
	パートタイマー	2,434	18.8%	2,376	19.0%	2,268	17.7%	1,818	15.5%	1,895	16.5%	4.2%
派遣社員	426	3.3%	384	3.1%	311	2.4%	326	2.8%	311	2.7%	▲4.6%	
契約社員	814	6.3%	895	7.2%	826	6.5%	650	5.5%	597	5.2%	▲8.2%	
使用者	235	1.8%	352	2.8%	302	2.4%	281	2.4%	220	1.9%	▲21.7%	
その他	762	5.9%	502	4.0%	777	6.1%	791	6.7%	827	7.2%	4.6%	
企業規模別	300人未満	2,728	21.1%	2,868	23.0%	3,065	24.0%	2,738	23.3%	2,492	21.7%	▲9.0%
	30人未満	1,465	11.3%	1,578	12.6%	1,806	14.1%	1,595	13.6%	1,437	12.5%	▲9.9%
	30～99人	755	5.8%	759	6.1%	777	6.1%	596	5.1%	602	5.2%	1.0%
	100～299人	508	3.9%	531	4.3%	482	3.8%	547	4.7%	453	3.9%	▲17.2%
	300人以上	1,417	10.9%	1,539	12.3%	1,518	11.9%	1,213	10.3%	1,179	10.3%	▲2.8%
不 明	8,796	68.0%	8,073	64.7%	8,209	64.2%	7,776	66.3%	7,801	68.0%	0.3%	
産業別	建設業	360	2.8%	344	2.8%	383	3.0%	311	2.7%	324	2.8%	4.2%
	製造業	795	6.1%	819	6.6%	735	5.7%	648	5.5%	795	6.9%	22.7%
	情報通信業	207	1.6%	174	1.4%	200	1.6%	219	1.9%	188	1.6%	▲14.2%
	運輸業、郵便業	454	3.5%	426	3.4%	452	3.5%	363	3.1%	391	3.4%	7.7%
	卸売業、小売業	757	5.8%	861	6.9%	710	5.6%	539	4.6%	578	5.0%	7.2%
	宿泊業、飲食サービス業	629	4.9%	770	6.2%	490	3.8%	337	2.9%	350	3.1%	3.9%
	医療、福祉業	1,656	12.8%	1,844	14.8%	1,817	14.2%	1,792	15.3%	1,761	15.4%	▲1.7%
	教育、学習支援業	277	2.1%	309	2.5%	352	2.8%	311	2.7%	292	2.5%	▲6.1%
	サービス業(他に分類されないもの)	1,512	11.7%	1,535	12.3%	1,421	11.1%	1,228	10.5%	1,276	11.1%	3.9%
	その他・不明	6,294	48.6%	5,398	43.3%	6,232	48.7%	5,979	51.0%	5,517	48.1%	▲7.7%

(注) 構成比は、内訳ごとに四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない。(別表2～7同様)

別表2 労働相談内容の推移

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
項目合計	20,707	100.0%	20,197	100.0%	20,696	100.0%	18,692	100.0%	19,161	100.0%	2.5%
労働組合・労使関係	322	1.6%	272	1.3%	316	1.5%	214	1.1%	251	1.3%	17.3%
労働条件	12,302	59.4%	11,665	57.8%	11,441	55.3%	9,810	52.5%	10,016	52.3%	2.1%
労働契約・採用	1,177	5.7%	893	4.4%	943	4.6%	808	4.3%	906	4.7%	12.1%
就業規則・懲戒処分	370	1.8%	306	1.5%	352	1.7%	323	1.7%	304	1.6%	▲5.9%
賃金	2,481	12.0%	2,831	14.0%	2,289	11.1%	1,933	10.3%	1,965	10.3%	1.7%
賃金体系	153	0.7%	143	0.7%	138	0.7%	97	0.5%	125	0.7%	28.9%
賃金不払い	1,043	5.0%	734	3.6%	747	3.6%	796	4.3%	912	4.8%	14.6%
諸手当	388	1.9%	507	2.5%	305	1.5%	240	1.3%	208	1.1%	▲13.3%
最低賃金制度	355	1.7%	132	0.7%	176	0.9%	165	0.9%	166	0.9%	0.6%
その他の賃金	542	2.6%	1,315	6.5%	923	4.5%	635	3.4%	554	2.9%	▲12.8%
労働時間	2,938	14.2%	2,010	10.0%	2,195	10.6%	2,064	11.0%	2,209	11.5%	7.0%
時間外・休日労働	810	3.9%	416	2.1%	516	2.5%	477	2.6%	508	2.7%	6.5%
有給休暇等	1,563	7.5%	1,180	5.8%	1,218	5.9%	1,138	6.1%	1,181	6.2%	3.8%
労働時間制度	127	0.6%	107	0.5%	109	0.5%	109	0.6%	158	0.8%	45.0%
その他(休憩時間等)	438	2.1%	307	1.5%	352	1.7%	340	1.8%	362	1.9%	6.5%
安全衛生・労働災害	151	0.7%	390	1.9%	307	1.5%	259	1.4%	178	0.9%	▲31.3%
労働契約の終了	3,271	15.8%	3,470	17.2%	3,158	15.3%	2,694	14.4%	2,740	14.3%	1.7%
解雇・雇止め・退職強要	1,631	7.9%	1,727	8.6%	1,524	7.4%	1,304	7.0%	1,201	6.3%	▲7.9%
退職・退職勧奨	1,640	7.9%	1,743	8.6%	1,634	7.9%	1,390	7.4%	1,539	8.0%	10.7%
退職金	136	0.7%	96	0.5%	120	0.6%	135	0.7%	95	0.5%	▲29.6%
休職・復職	446	2.2%	353	1.7%	505	2.4%	380	2.0%	368	1.9%	▲3.2%
母性保護、育児介護休業	195	0.9%	167	0.8%	193	0.9%	191	1.0%	179	0.9%	▲6.3%
労働条件の不利益変更	388	1.9%	454	2.2%	489	2.4%	299	1.6%	367	1.9%	22.7%
出向・配転	252	1.2%	186	0.9%	300	1.4%	251	1.3%	172	0.9%	▲31.5%
その他(休業、定年制等)	497	2.4%	509	2.5%	590	2.9%	473	2.5%	533	2.8%	12.7%
雇用	889	4.3%	563	2.8%	945	4.6%	1,049	5.6%	1,014	5.3%	▲3.3%
労働福祉	2,327	11.2%	2,185	10.8%	2,123	10.3%	2,265	12.1%	2,228	11.6%	▲1.6%
雇用保険	725	3.5%	819	4.1%	629	3.0%	611	3.3%	605	3.2%	▲1.0%
労災保険	501	2.4%	450	2.2%	449	2.2%	470	2.5%	474	2.5%	0.9%
健康保険・年金保険	1,022	4.9%	753	3.7%	948	4.6%	1,112	5.9%	1,073	5.6%	▲3.5%
生活資金貸付等	26	0.1%	101	0.5%	41	0.2%	40	0.2%	30	0.2%	▲25.0%
その他の労働福祉	53	0.3%	62	0.3%	56	0.3%	32	0.2%	46	0.2%	43.8%
職場の人間関係	2,454	11.9%	2,378	11.8%	2,611	12.6%	2,377	12.7%	2,658	13.9%	11.8%
パワハラ	1,511	7.3%	1,485	7.4%	1,532	7.4%	1,446	7.7%	1,624	8.5%	12.3%
セクハラ	118	0.6%	115	0.6%	156	0.8%	97	0.5%	144	0.8%	48.5%
その他の人間関係	825	4.0%	778	3.9%	923	4.5%	834	4.5%	890	4.6%	6.7%
その他の問題	2,413	11.7%	3,134	15.5%	3,260	15.8%	2,977	15.9%	2,994	15.6%	0.6%
人員整理、合理化	21	0.1%	40	0.2%	21	0.1%	17	0.1%	18	0.1%	5.9%
倒産、吸収・合併	31	0.1%	45	0.2%	17	0.1%	27	0.1%	24	0.1%	▲11.1%
その他(税金、損害賠償等)	2,361	11.4%	3,049	15.1%	3,222	15.6%	2,933	15.7%	2,952	15.4%	0.6%

(注) 1件の相談に複数の相談内容があるため、「項目合計」は別表1の「件数合計」と一致しない。

別表3 あっせん指導状況

1. あっせん指導状況の推移

年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
総 数(A)	70	100.0%	52	100.0%	67	100.0%	45	100.0%	44	100.0%	▲2.2%
内 容 別	解雇・退職	26 37.1%	22 42.3%	27 40.3%	17 37.8%	21 47.7%	23.5%				
	賃 金	10 14.3%	5 9.6%	8 11.9%	6 13.3%	9 20.5%	50.0%				
	そ の 他	34 48.6%	25 48.1%	32 47.8%	22 48.9%	14 31.8%	▲36.4%				
処 理 別	解 決 (B)	44 62.9%	36 69.2%	39 58.2%	33 73.3%	27 61.4%	▲18.2%				
	打 切 り	23 32.9%	13 25.0%	28 41.8%	12 26.7%	14 31.8%	16.7%				
	継 続	3 4.3%	3 5.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.8%	-				
解 決 率 (B/A)	62.9%	-	69.2%	-	58.2%	-	73.3%	-	61.4%	-	-

2. あっせん指導状況の内容別処理結果

処理別	総数	解決	打切り・不調	継続
解雇・退職	21	12	7	2
	構成比	100.0%	57.1%	33.3%
賃 金	9	6	3	0
	構成比	100.0%	66.7%	33.3%
そ の 他	14	9	4	1
	構成比	100.0%	64.3%	28.6%

別表4 女性からの労働相談の状況

1. 企業別、産業別の推移

年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
件数合計	7,586	100.0%	7,203	100.0%	7,313	100.0%	6,820	100.0%	6,357	100.0%	▲6.8%	
企業規模別	300人未満	1,562	20.6%	1,637	22.7%	1,801	24.6%	1,686	24.7%	1,375	21.6%	▲18.4%
	30人未満	860	11.3%	971	13.5%	1,089	14.9%	1,057	15.5%	827	13.0%	▲21.8%
	30～99人	405	5.3%	411	5.7%	461	6.3%	343	5.0%	344	5.4%	0.3%
	100～299人	297	3.9%	255	3.5%	251	3.4%	286	4.2%	204	3.2%	▲28.7%
	300人以上	766	10.1%	889	12.3%	836	11.4%	652	9.6%	606	9.5%	▲7.1%
不 明	5,258	69.3%	4,677	64.9%	4,676	63.9%	4,482	65.7%	4,376	68.8%	▲2.4%	
産業別	建設業	99	1.3%	92	1.3%	124	1.7%	108	1.6%	95	1.5%	▲12.0%
	製造業	295	3.9%	315	4.4%	301	4.1%	254	3.7%	215	3.4%	▲15.4%
	情報通信業	74	1.0%	71	1.0%	89	1.2%	104	1.5%	80	1.3%	▲23.1%
	運輸業、郵便業	135	1.8%	113	1.6%	115	1.6%	110	1.6%	84	1.3%	▲23.6%
	卸売業、小売業	523	6.9%	554	7.7%	489	6.7%	320	4.7%	332	5.2%	3.8%
	宿泊業、飲食サービス業	282	3.7%	422	5.9%	256	3.5%	198	2.9%	208	3.3%	5.1%
	医療、福祉業	1,283	16.9%	1,473	20.4%	1,380	18.9%	1,421	20.8%	1,350	21.2%	▲5.0%
	教育、学習支援業	168	2.2%	191	2.7%	261	3.6%	238	3.5%	219	3.4%	▲8.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	935	12.3%	868	12.1%	809	11.1%	663	9.7%	655	10.3%	▲1.2%
	その他・不明	3,792	50.0%	3,104	43.1%	3,489	47.7%	3,404	49.9%	3,119	49.1%	▲8.4%

2. 労働相談内容の推移

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
項目合計	12,206	100.0%	11,662	100.0%	11,985	100.0%	10,987	100.0%	10,558	100.0%	▲3.9%
労働組合・労使関係	93	0.8%	106	0.9%	103	0.9%	99	0.9%	80	0.8%	▲19.2%
労働条件	7,181	58.8%	6,726	57.7%	6,712	56.0%	5,849	53.2%	5,427	51.4%	▲7.2%
労働契約・採用	757	6.2%	574	4.9%	588	4.9%	511	4.7%	534	5.1%	4.5%
就業規則・懲戒処分	158	1.3%	118	1.0%	167	1.4%	160	1.5%	124	1.2%	▲22.5%
賃金	1,348	11.0%	1,555	13.3%	1,246	10.4%	1,135	10.3%	1,025	9.7%	▲9.7%
賃金体系	88	0.7%	73	0.6%	74	0.6%	46	0.4%	71	0.7%	54.3%
賃金不払い	514	4.2%	319	2.7%	381	3.2%	488	4.4%	429	4.1%	▲12.1%
諸手当	203	1.7%	302	2.6%	136	1.1%	152	1.4%	120	1.1%	▲21.1%
最低賃金制度	232	1.9%	91	0.8%	113	0.9%	100	0.9%	91	0.9%	▲9.0%
その他の賃金	311	2.5%	770	6.6%	542	4.5%	349	3.2%	314	3.0%	▲10.0%
労働時間	1,721	14.1%	1,203	10.3%	1,289	10.8%	1,300	11.8%	1,238	11.7%	▲4.8%
時間外・休日労働	358	2.9%	186	1.6%	250	2.1%	258	2.3%	242	2.3%	▲6.2%
有給休暇等	1,057	8.7%	798	6.8%	783	6.5%	785	7.1%	747	7.1%	▲4.8%
労働時間制度	64	0.5%	59	0.5%	44	0.4%	58	0.5%	62	0.6%	6.9%
その他(休憩時間等)	242	2.0%	160	1.4%	212	1.8%	199	1.8%	187	1.8%	▲6.0%
安全衛生・労働災害	60	0.5%	201	1.7%	148	1.2%	108	1.0%	82	0.8%	▲24.1%
労働契約の終了	1,959	16.0%	2,107	18.1%	1,951	16.3%	1,691	15.4%	1,457	13.8%	▲13.8%
解雇・雇止め・退職強要	979	8.0%	1,083	9.3%	958	8.0%	828	7.5%	562	5.3%	▲32.1%
退職・退職勧奨	980	8.0%	1,024	8.8%	993	8.3%	863	7.9%	895	8.5%	3.7%
退職金	60	0.5%	33	0.3%	43	0.4%	49	0.4%	39	0.4%	▲20.4%
休職・復職	243	2.0%	166	1.4%	322	2.7%	178	1.6%	211	2.0%	18.5%
母性保護、育児介護休業	169	1.4%	135	1.2%	165	1.4%	152	1.4%	132	1.3%	▲13.2%
労働条件の不利益変更	259	2.1%	272	2.3%	284	2.4%	151	1.4%	191	1.8%	26.5%
出向・配転	158	1.3%	79	0.7%	199	1.7%	134	1.2%	85	0.8%	▲36.6%
その他(休業、定年制等)	289	2.4%	283	2.4%	310	2.6%	280	2.5%	309	2.9%	10.4%
雇用	549	4.5%	318	2.7%	530	4.4%	605	5.5%	572	5.4%	▲5.5%
労働福祉	1,450	11.9%	1,265	10.8%	1,169	9.8%	1,373	12.5%	1,231	11.7%	▲10.3%
雇用保険	469	3.8%	472	4.0%	350	2.9%	386	3.5%	287	2.7%	▲25.6%
労災保険	252	2.1%	252	2.2%	195	1.6%	219	2.0%	239	2.3%	9.1%
健康保険・年金保険	684	5.6%	458	3.9%	570	4.8%	726	6.6%	666	6.3%	▲8.3%
生活資金貸付等	16	0.1%	51	0.4%	22	0.2%	19	0.2%	11	0.1%	▲42.1%
その他の労働福祉	29	0.2%	32	0.3%	32	0.3%	23	0.2%	28	0.3%	21.7%
職場の人間関係	1,625	13.3%	1,610	13.8%	1,735	14.5%	1,503	13.7%	1,766	16.7%	17.5%
パワハラ	887	7.3%	969	8.3%	970	8.1%	835	7.6%	1,018	9.6%	21.9%
セクハラ	93	0.8%	96	0.8%	138	1.2%	73	0.7%	114	1.1%	56.2%
その他の人間関係	645	5.3%	545	4.7%	627	5.2%	595	5.4%	634	6.0%	6.6%
その他の問題	1,308	10.7%	1,637	14.0%	1,736	14.5%	1,558	14.2%	1,482	14.0%	▲4.9%
人員整理、合理化	7	0.1%	22	0.2%	9	0.1%	13	0.1%	10	0.1%	▲23.1%
倒産、吸収・合併	14	0.1%	20	0.2%	8	0.1%	14	0.1%	16	0.2%	14.3%
その他(税金、損害賠償等)	1,287	10.5%	1,595	13.7%	1,719	14.3%	1,531	13.9%	1,456	13.8%	▲4.9%

(注) 1件の相談に複数の相談内容があるため、1の「件数合計」と2の「項目合計」は一致しない。

別表5 男性からの労働相談の状況

1. 企業別、産業別の推移

年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
件数合計	5,355	100.0%	5,277	100.0%	5,479	100.0%	4,907	100.0%	5,115	100.0%	4.2%	
企業規模別	300人未満	1,166	21.8%	1,231	23.3%	1,264	23.1%	1,052	21.4%	1,117	21.8%	6.2%
	30人未満	605	11.3%	607	11.5%	717	13.1%	538	11.0%	610	11.9%	13.4%
	30～99人	350	6.5%	348	6.6%	316	5.8%	253	5.2%	258	5.0%	2.0%
	100～299人	211	3.9%	276	5.2%	231	4.2%	261	5.3%	249	4.9%	▲4.6%
	300人以上	651	12.2%	650	12.3%	682	12.4%	561	11.4%	573	11.2%	2.1%
不 明	3,538	66.1%	3,396	64.4%	3,533	64.5%	3,294	67.1%	3,425	67.0%	4.0%	
産業別	建設業	261	4.9%	252	4.8%	259	4.7%	203	4.1%	229	4.5%	12.8%
	製造業	500	9.3%	504	9.6%	434	7.9%	394	8.0%	580	11.3%	47.2%
	情報通信業	133	2.5%	103	2.0%	111	2.0%	115	2.3%	108	2.1%	▲6.1%
	運輸業、郵便業	319	6.0%	313	5.9%	337	6.2%	253	5.2%	307	6.0%	21.3%
	卸売業、小売業	234	4.4%	307	5.8%	221	4.0%	219	4.5%	246	4.8%	12.3%
	宿泊業、飲食サービス業	347	6.5%	348	6.6%	234	4.3%	139	2.8%	142	2.8%	2.2%
	医療、福祉業	373	7.0%	371	7.0%	437	8.0%	371	7.6%	411	8.0%	10.8%
	教育、学習支援業	109	2.0%	118	2.2%	91	1.7%	73	1.5%	73	1.4%	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	577	10.8%	667	12.6%	612	11.2%	565	11.5%	621	12.1%	9.9%
	その他・不明	2,502	46.7%	2,294	43.5%	2,743	50.1%	2,575	52.5%	2,398	46.9%	▲6.9%

2. 労働相談内容の推移

年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
項目合計	8,501	100.0%	8,535	100.0%	8,711	100.0%	7,705	100.0%	8,603	100.0%	11.7%
労働組合・労使関係	229	2.7%	166	1.9%	213	2.4%	115	1.5%	171	2.0%	48.7%
労働条件	5,121	60.2%	4,939	57.9%	4,729	54.3%	3,961	51.4%	4,589	53.3%	15.9%
労働契約・採用	420	4.9%	319	3.7%	355	4.1%	297	3.9%	372	4.3%	25.3%
就業規則・懲戒処分	212	2.5%	188	2.2%	185	2.1%	163	2.1%	180	2.1%	10.4%
賃金	1,133	13.3%	1,276	15.0%	1,043	12.0%	798	10.4%	940	10.9%	17.8%
賃金体系	65	0.8%	70	0.8%	64	0.7%	51	0.7%	54	0.6%	5.9%
賃金不払い	529	6.2%	415	4.9%	366	4.2%	308	4.0%	483	5.6%	58.8%
諸手当	185	2.2%	205	2.4%	169	1.9%	88	1.1%	88	1.0%	0.0%
最低賃金制度	123	1.4%	41	0.5%	63	0.7%	65	0.8%	75	0.9%	15.4%
その他の賃金	231	2.7%	545	6.4%	381	4.4%	286	3.7%	240	2.8%	▲16.1%
労働時間	1,217	14.3%	807	9.5%	906	10.4%	764	9.9%	971	11.3%	27.1%
時間外・休日労働	452	5.3%	230	2.7%	266	3.1%	219	2.8%	266	3.1%	21.5%
有給休暇等	506	6.0%	382	4.5%	435	5.0%	353	4.6%	434	5.0%	22.9%
労働時間制度	63	0.7%	48	0.6%	65	0.7%	51	0.7%	96	1.1%	88.2%
その他(休憩時間等)	196	2.3%	147	1.7%	140	1.6%	141	1.8%	175	2.0%	24.1%
安全衛生・労働災害	91	1.1%	189	2.2%	159	1.8%	151	2.0%	96	1.1%	▲36.4%
労働契約の終了	1,312	15.4%	1,363	16.0%	1,207	13.9%	1,003	13.0%	1,283	14.9%	27.9%
解雇・雇止め・退職強要	652	7.7%	644	7.5%	566	6.5%	476	6.2%	639	7.4%	34.2%
退職・退職勧奨	660	7.8%	719	8.4%	641	7.4%	527	6.8%	644	7.5%	22.2%
退職金	76	0.9%	63	0.7%	77	0.9%	86	1.1%	56	0.7%	▲34.9%
休職・復職	203	2.4%	187	2.2%	183	2.1%	202	2.6%	157	1.8%	▲22.3%
母性保護、育児介護休業	26	0.3%	32	0.4%	28	0.3%	39	0.5%	47	0.5%	20.5%
労働条件の不利益変更	129	1.5%	182	2.1%	205	2.4%	148	1.9%	176	2.0%	18.9%
出向・配転	94	1.1%	107	1.3%	101	1.2%	117	1.5%	87	1.0%	▲25.6%
その他(休業、定年制等)	208	2.4%	226	2.6%	280	3.2%	193	2.5%	224	2.6%	16.1%
雇用	340	4.0%	245	2.9%	415	4.8%	444	5.8%	442	5.1%	▲0.5%
労働福祉	877	10.3%	920	10.8%	954	11.0%	892	11.6%	997	11.6%	11.8%
雇用保険	256	3.0%	347	4.1%	279	3.2%	225	2.9%	318	3.7%	41.3%
労災保険	249	2.9%	198	2.3%	254	2.9%	251	3.3%	235	2.7%	▲6.4%
健康保険・年金保険	338	4.0%	295	3.5%	378	4.3%	386	5.0%	407	4.7%	5.4%
生活資金貸付等	10	0.1%	50	0.6%	19	0.2%	21	0.3%	19	0.2%	▲9.5%
その他の労働福祉	24	0.3%	30	0.4%	24	0.3%	9	0.1%	18	0.2%	100.0%
職場の人間関係	829	9.8%	768	9.0%	876	10.1%	874	11.3%	892	10.4%	2.1%
パワハラ	624	7.3%	516	6.0%	562	6.5%	611	7.9%	606	7.0%	▲0.8%
セクハラ	25	0.3%	19	0.2%	18	0.2%	24	0.3%	30	0.3%	25.0%
その他の人間関係	180	2.1%	233	2.7%	296	3.4%	239	3.1%	256	3.0%	7.1%
その他の問題	1,105	13.0%	1,497	17.5%	1,524	17.5%	1,419	18.4%	1,512	17.6%	6.6%
人員整理、合理化	14	0.2%	18	0.2%	12	0.1%	4	0.1%	8	0.1%	100.0%
倒産、吸収・合併	17	0.2%	25	0.3%	9	0.1%	13	0.2%	8	0.1%	▲38.5%
その他(税金、損害賠償等)	1,074	12.6%	1,454	17.0%	1,503	17.3%	1,402	18.2%	1,496	17.4%	6.7%

(注) 1件の相談に複数の相談内容があるため、1の「件数合計」と2の「項目合計」は一致しない。

別表6 外国人からの労働相談の状況

1 外国人労働相談件数の推移

年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
合 計	454	100.0%	473	100.0%	367	100.0%	366	100.0%	463	100.0%	26.5%	
窓口別	中国語	112	24.7%	145	30.7%	64	17.4%	64	17.5%	127	27.4%	98.4%
	ポルトガル語	107	23.6%	113	23.9%	110	30.0%	81	22.1%	91	19.7%	12.3%
	スペイン語	198	43.6%	193	40.8%	159	43.3%	173	47.3%	142	30.7%	▲17.9%
	ベトナム語	36	7.9%	17	3.6%	34	9.3%	48	13.1%	103	22.2%	114.6%
	その他(注1)	1	0.2%	5	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—

2 地域・国籍別の推移

年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
合 計	454	100.0%	473	100.0%	367	100.0%	366	100.0%	463	100.0%	26.5%	
中南米	中南米小計	303	66.7%	299	63.2%	259	70.6%	250	68.3%	225	48.6%	▲10.0%
	ブラジル	92	20.3%	127	26.8%	99	27.0%	77	21.0%	69	14.9%	▲10.4%
	ペルー	190	41.9%	154	32.6%	141	38.4%	152	41.5%	141	30.5%	▲7.2%
	アルゼンチン	4	0.9%	6	1.3%	1	0.3%	17	4.6%	8	1.7%	▲52.9%
	その他の中南米	17	3.7%	12	2.5%	18	4.9%	4	1.1%	7	1.5%	75.0%
アジア	アジア小計	150	33.0%	167	35.3%	95	25.9%	112	30.6%	231	49.9%	106.3%
	日本(帰化)	12	2.6%	1	0.2%	1	0.3%	9	2.5%	44	9.5%	388.9%
	中国	105	23.1%	144	30.4%	61	16.6%	55	15.0%	86	18.6%	56.4%
	韓国	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
	フィリピン	1	0.2%	3	0.6%	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%	▲100.0%
	ベトナム	29	6.4%	17	3.6%	32	8.7%	42	11.5%	72	15.6%	71.4%
その他のアジア	3	0.7%	1	0.2%	0	0.0%	5	1.4%	29	6.3%	480.0%	
その他・不明	1	0.2%	7	1.5%	13	3.5%	4	1.1%	7	1.5%	75.0%	

3 外国人労働相談項目の推移

年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
項目合計	780	100.0%	732	100.0%	559	100.0%	571	100.0%	890	100.0%	55.9%	
労働相談の内訳	労働契約	18	2.3%	22	3.0%	18	3.2%	22	3.9%	36	4.0%	63.6%
	賃金	92	11.8%	148	20.2%	64	11.4%	66	11.6%	138	15.5%	109.1%
	労働時間	91	11.7%	42	5.7%	53	9.5%	60	10.5%	58	6.5%	▲3.3%
	解雇・雇止め	96	12.3%	61	8.3%	49	8.8%	25	4.4%	38	4.3%	52.0%
	退職	33	4.2%	30	4.1%	36	6.4%	46	8.1%	90	10.1%	95.7%
	安全衛生・労働災害	15	1.9%	22	3.0%	19	3.4%	7	1.2%	9	1.0%	28.6%
	社会保険	196	25.1%	197	26.9%	114	20.4%	146	25.6%	197	22.1%	34.9%
	雇用(求職)	9	1.2%	10	1.4%	4	0.7%	10	1.8%	12	1.3%	20.0%
	その他の労働問題	230	29.5%	200	27.3%	202	36.1%	189	33.1%	312	35.1%	65.1%

(注1) 「その他」は出張して外国人からの労働相談に応じたもの

(注2) 1件の相談に複数の相談内容があるため、1及び2の「合計」と3の「項目合計」は一致しない。

別表7 働く人のメンタルヘルス相談の状況

1 男女別相談件数の推移

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
合計	69	100.0%	89	100.0%	99	100.0%	92	100.0%	97	100.0%	5.4%
男性	38	55.1%	42	47.2%	34	34.3%	38	41.3%	34	35.1%	▲10.5%
女性	31	44.9%	47	52.8%	65	65.7%	54	58.7%	63	64.9%	16.7%

2 年齢別相談件数の推移

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
合計	69	100.0%	89	100.0%	99	100.0%	92	100.0%	97	100.0%	5.4%
20歳未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	-
20～29歳	17	24.6%	8	9.0%	19	19.2%	12	13.0%	8	8.2%	▲33.3%
30～39歳	11	15.9%	24	27.0%	29	29.3%	18	19.6%	16	16.5%	▲11.1%
40～49歳	26	37.7%	24	27.0%	33	33.3%	32	34.8%	36	37.1%	12.5%
50～59歳	14	20.3%	25	28.1%	13	13.1%	26	28.3%	25	25.8%	▲3.8%
60歳以上	1	1.4%	8	9.0%	4	4.0%	3	3.3%	7	7.2%	133.3%
不明	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	1	1.1%	4	4.1%	300.0%

3 相談内容の推移

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
合計	69	100.0%	89	100.0%	99	100.0%	92	100.0%	122	100.0%	32.6%
作業環境（物理的要因）	1	1.4%	1	1.1%	1	1.0%	0	0.0%	3	2.5%	-
勤務時間（残業・休日出勤）	1	1.4%	0	0.0%	2	2.0%	0	0.0%	2	1.6%	-
仕事の内容（職場不応等）	5	7.2%	4	4.5%	8	8.1%	14	15.2%	19	15.6%	35.7%
人間関係	30	43.5%	31	34.8%	37	37.4%	39	42.4%	46	37.7%	17.9%
配転・転出・出向等	4	5.8%	4	4.5%	3	3.0%	5	5.4%	8	6.6%	60.0%
健康管理対策（一般）	7	10.1%	3	3.4%	9	9.1%	1	1.1%	8	6.6%	700.0%
人事労務・健康管理（個別）	3	4.3%	1	1.1%	3	3.0%	3	3.3%	3	2.5%	0.0%
家庭問題	0	0.0%	5	5.6%	6	6.1%	3	3.3%	6	4.9%	100.0%
治療と就労	15	21.7%	22	24.7%	27	27.3%	24	26.1%	15	12.3%	▲37.5%
心身不調の訴え	2	2.9%	18	20.2%	3	3.0%	2	2.2%	0	0.0%	▲100.0%
その他	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	12	9.8%	1100.0%

（注）令和5年度より、1件の相談に複数の相談内容がある場合は全て計上することとしたため、1及び2の「合計」と3の「合計」は一致しない。